

「安らかに眠ってください 過ちは繰り返しませんから」

- どんな過ちがあっても、他人を責めない。ここには、「ごめんなさい。私が悪かった」と「ありがとう」という言葉しかなかった。
- 「心を変えれば、世の中は平和になる」という理念をそのまま、マウンテン・ハウスでは実行していた。  
(1950年スイスMRA世界大会にて)

浜井信三著「原爆市長」より抜粋

- 浜井市長が、原爆慰霊碑に碑文を刻むことを思いついたのは、かつて、米国はワシントン市のアーリントン公園にある無名戦士の墓にもうでたとき、この墓碑銘から受けた深い感動があったからである。

小堺吉光著「原爆慰霊碑・碑文の陰に」より抜粋

- 私はこの碑には、この前に立つすべてのものに共通の祈りと誓いを刻みたいと思ったのである。

エメリー・リーブスがいみじくもいったように、「その人々の殉難は、生き残れるわれわれが、将来の戦争の悲劇を、いかにして防止するかを学び得たときに、意味を持つことができる」のであって、この碑が現実には平和への努力につながらなければ、それはただ追想の石でしかなく、単に犠牲者を悲しむ一編の墓碑銘でしかなくなる。

- この碑の前にぬかずくすべての人びとが、その人類の一員として、過失の責任の一端をにない、犠牲者に詫びることの中に、私は、反省と謙虚と寛容と固い決意とを見いだすのであって、その考え方こそが、世界平和の確立のためにぜひ必要だと考えた。

この碑の前に立つ人は日本人だけではない。それがどこの国の人であろうと、同じ考えでなくてはならないと思ったのである。

浜井信三著「原爆市長」より抜粋

- 「私『・・・開戦当時の緊迫した情勢下では軍隊に対して加えた真珠湾の一撃と、この世で初めての原爆を無警告で広島に問うかしたことを較べれば、人類に対する罪としては米国の方がずっと重いと考える。あなたは どう思いますか。』

濱井『・・・君は〔原爆投下〕当時広島にいなかった。私は現場にいて自分も被爆し、且つあの惨状を目のあたり見たのだ。そこに大きな違いがある。この世の終わりかと思われるあの状況を身をもって体験した私の頭に、先ず浮かんで来たのは、誰のせいでこうなったかの詮索ではなくて、こんなひどいことは人間の世界に再びあってはならぬという親切的な思いだけだった。』

高田正巳著「被爆の詮索より平和」「濱井信三追想録」より抜粋

- 「私も世界連邦政府主義者であり、人類共通の願いを表した『安らかに眠ってください 過ちは繰り返しませぬから』の碑文は変えるべきでないと思っている」・・・同年（1970年8月3日）記者会見で市長の公式見解として碑文を変えないことを発表し、碑文存続が決まったのである。」

山田節男広島市長談

中国新聞 1970年3月18日

- 「被害と加害の両面から戦争を直視しなければならない。すべての戦争犠牲者への思いを心に深く刻みつつ、私たちは、かつて日本が植民地支配や戦争によって、多くの人々に耐えがたい苦痛を与えたことについて謝りたい。」

広島市長平岡敬

1995年平和宣言より抜粋

# 接受国支援（HNS）に係る諸外国との比較（全体）

※出典：米国防省の「2004年米国防省の「共同防衛」に対する同盟国の貢献に関する価値概要

## 1 2002年における主要国の直接・間接支援額

	駐留米軍 人数	直接支援	間接支援	合計	米軍1人当たりの 支援額	各国GDP
日本	41,626	32億2,843万ドル	11億8,292万ドル	44億1,134万ドル	1.0万5,976ドル	42,411億ドル
韓国	38,725	4億8,661万ドル	3億5,650万ドル	8億4,311万ドル	2万1,772ドル	5,213億ドル
独国	72,005	2,870万ドル	15億3,522万ドル	15億6,392万ドル	2万1,720ドル	23,878億ドル
伊国	13,127	302万ドル	3億6,353万ドル	3億6,655万ドル	2万7,923ドル	14,564億ドル
英国	11,351	2,750万ドル	2億1,096万ドル	2億3,846万ドル	2万1,008ドル	17,785億ドル

(注1) これらの数値は、各国による負担額の算出に当たり、米国が独自の基準を用いて負担額を算出したものである。

(注2) 同報告書の定義では、直接支援とは、「各国の国家予算に計上される経費で米軍駐留経費を直接支援するもの」であり、間接支援とは、「税金や各種料金、賃料等の諸経費の免除」を指すものとされている。

(注3) 各国が支援している米軍駐留経費は、各国を取り巻く安全保障環境等の種々の要因を総合的に勘案して負担されているものであり、各国が負担している米軍駐留経費の単純な比較及び評価は困難である。

## 2 2002年における各国の駐留米軍経費負担率

日本	74.5% (4.4億1,134万ドル) (注4)
サウジアラビア	64.8% ( 5,338万ドル)
カタール	61.2% ( 8,126万ドル)
ルクセンブルク	60.3% ( 1,925万ドル)
クウェート	58.0% ( 2億5,298万ドル)
伊国	41.0% ( 3億6,655万ドル)
韓国	40.0% ( 8億4,311万ドル)
独国	32.6% (15億6,392万ドル)

(注4) 日本側試算値（平成16年度における日米負担割合：51%（日本側）・49%（米側）と異なるが、これは日米双方がそれぞれ独自の基準（本報告書では軍人給与に関する米側負担がカウントされていない等）により試算を行っていることによる。

(財政制度等審議会財政制度分科会財政構造改革部会配付資料)

財務省資料

平成28年3月29日 外交防衛委員会 民主党・新緑風会 藤田幸久

## 普天間飛行場の移設に係る総経費

項目	諸経費の内訳 ①	平成18年度～平成26年度 支出済額(A)	平成27年度予算額 (契約ベース)(B)	平成28年度予算額 (契約ベース)(C)	合計(A+B+C) ②	差 (①-②)
環境影響評価等に要する経費	約100億円	約135億円	約19億円	約24億円	約178億円	▲約78億円
埋立工事に要する経費	仮設工事	約140億円	約206億円	約162億円	約508億円	▲約301億円
	護岸工事	約20億円	約221億円	約526億円	約767億円	▲約157億円
	埋立工事	0	0	約816億円	約816億円	約577億円
	付帯工事	約100億円	0	約71億円	約71億円	約29億円
飛行場施設整備に要する経費	約500億円	0	0	0	0	約500億円
キャンペーンソフトウェア再編成工事に要する経費	約600億円	約177億円	約186億円	約106億円	約469億円	約131億円
合計	約3,500億円	約473億円	約632億円	約1,706億円	約2,811億円	約689億円

(注)計数は四捨五入によっているので合計額が一致しない場合がある。

(出所)防衛省資料に基づき、藤田幸久事務所作成

平成28年3月29日 外交防衛委員会 民主党・新緑風会 藤田幸久

# 各空港の計画平面図(普天間飛行場代替施設)

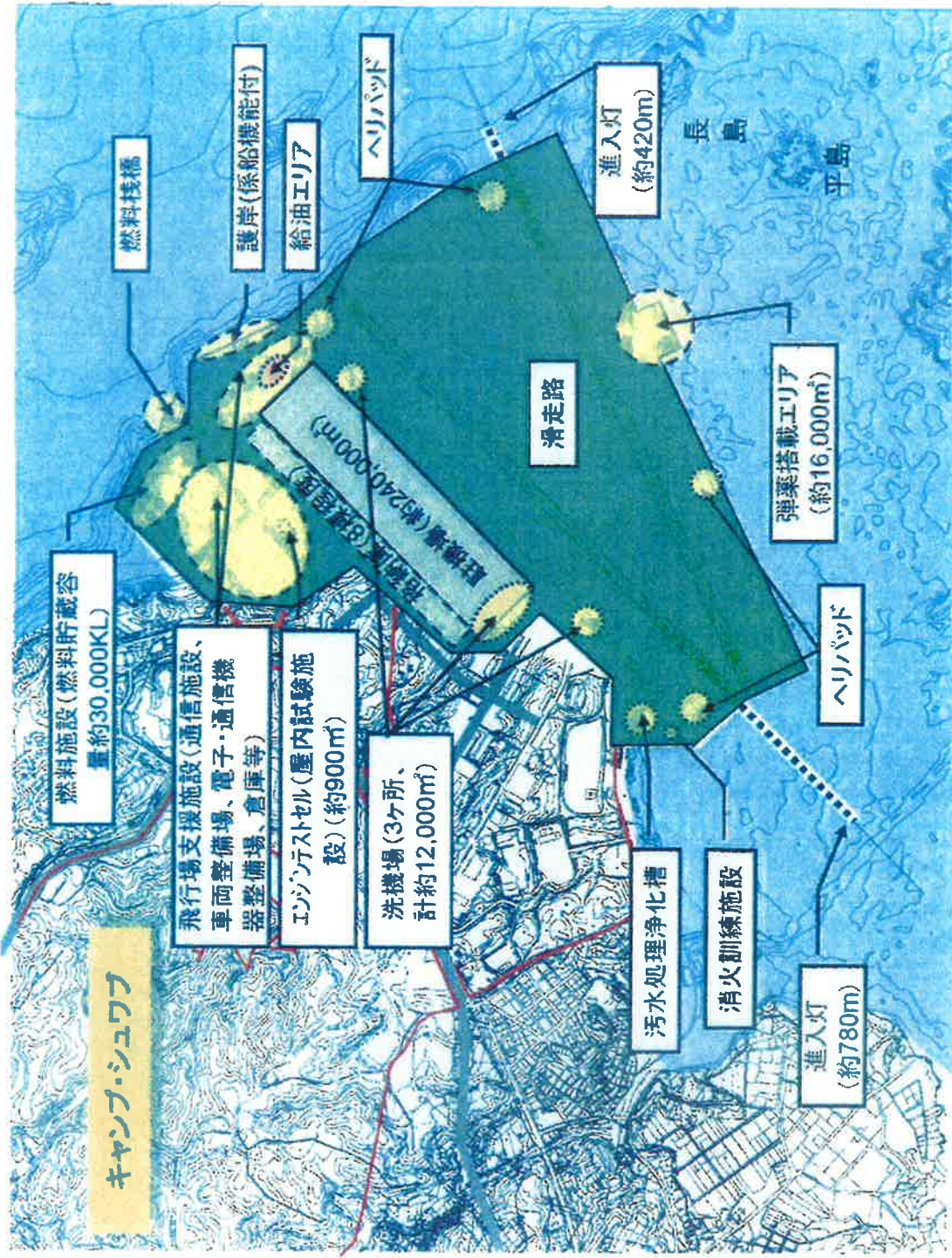


図-2.2.5.4 飛行場施設の配置計画

(普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境影響評価書より抜粋)